

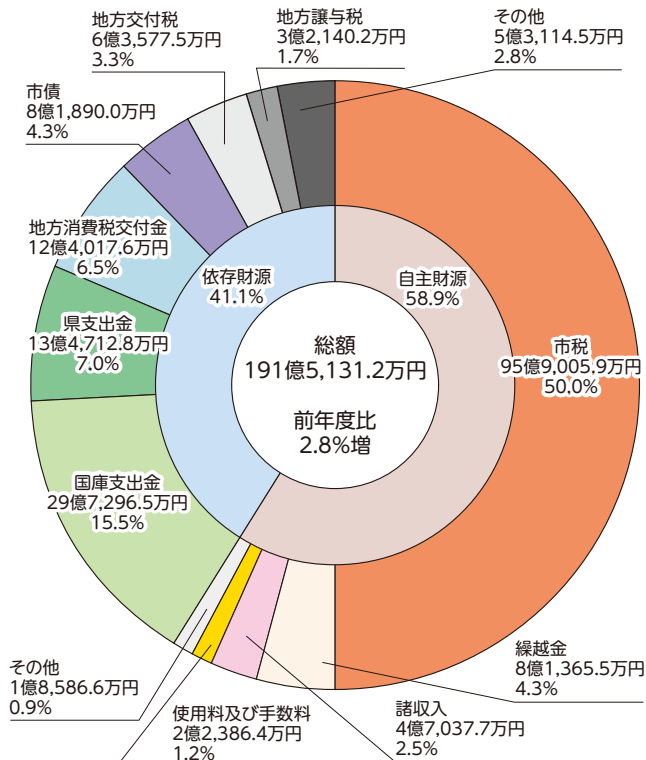
令和7年度

決算報告

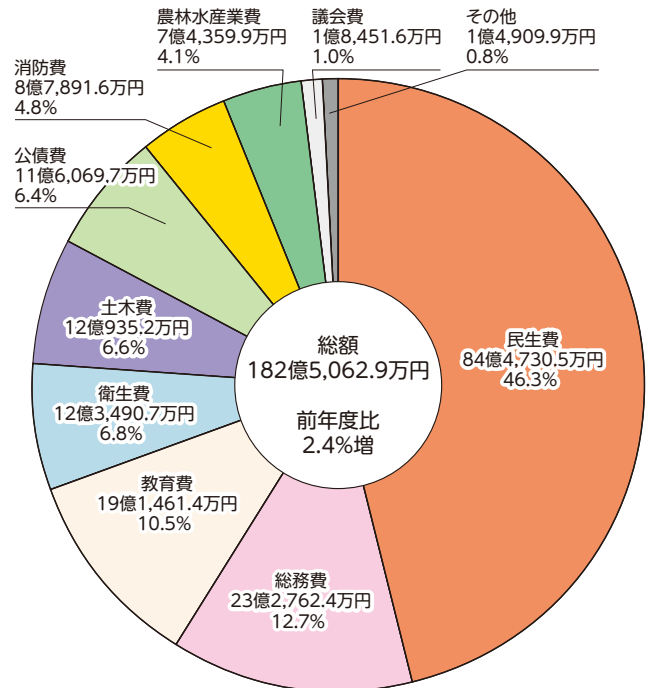
令和7年度歳入歳出決算の状況について、市民・事業所の皆さんから納めていただいた税金などが、どのように使われたのかをお知らせします。一般会計では歳入決算額191億5,131.2万円（前年度比2.8%増）に対し、歳出決算額182億5,062.9万円（前年度比2.4%増）となり、令和8年度へ繰り越した事業に充てるための財源5,500万円を除いた実質収支が8億4,568.3万円の黒字になりました。

また、令和7年度のみの収支を示す単年度収支は5,551.9万円の黒字となり、その額に実質的な黒字・赤字の要素である令和7年度中の財政調整基金への積み立てや取り崩しを加味した実質単年度収支は、5,682.1万円の黒字になりました。

一般会計 歳入



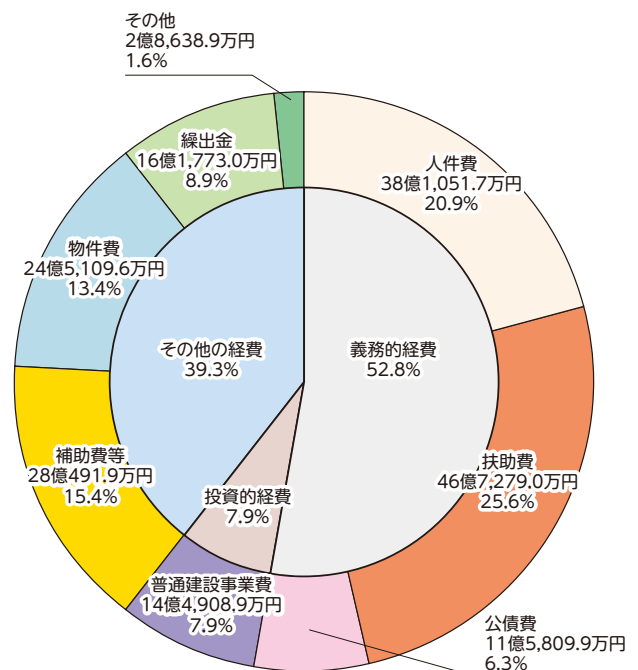
一般会計 歳出(目的別)



主な歳出事業

■総務費	
コミュニティバス運行事業	1億3,061.3万円
■民生費	
子ども医療費助成事業	2億5,621.9万円
後期高齢者医療事業	5億4,574.8万円
■衛生費	
塵芥処理事務事業	3億6,165.5万円
ごみ収集事業	2億2,016.3万円
■農林水産業費	
農業基盤整備事業	1億5,356.3万円
■土木費	
道路改良事業	3億1,735.4万円
■消防費	
海部南部消防組合負担金事務	7億7,957.8万円
■教育費	
図書館管理運営事業	3億3,356.2万円

一般会計 歳出(性質別)



特 別 会 計

会 計 名	歳入決算額	歳出決算額
土 地 取 得 特 別 会 計	162.5万円	162.5万円
国民健康保険特別会計	36億9,876.5万円	36億2,960.1万円
後期高齢者医療特別会計	8億6,168.5万円	8億5,765.0万円
介護保険特別会計	39億3,119.6万円	38億118.7万円
合 計	84億9,327.1万円	82億9,006.3万円

企 業 会 計

会 計 名	収益的収支	資本的収支
下 水 道 事 業 会 計	収入額 10億208.0万円	8億9,714.0万円
	支出額 9億5,354.6万円	11億4,141.3万円

※資本的収入額が資本的支出額に不足する額244,273,369円は当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額39,975,147円、過年度分損益勘定留保資金98,970,515円および当年度分損益勘定留保資金105,327,707円で補てんしました。

市債(長期借入金)の借入状況

会計区分	6年度末現在高	7年度末現在高	増 減
一般会計	147億4,884.8万円	144億5,621.6万円	△2億9,263.2万円
土地取得 特別会計	3億7,130.0万円	3億7,130.0万円	0万円
企業会計	89億7,838.4万円	91億6,696.7万円	1億8,858.3万円
合 計	240億9,853.2万円	239億9,448.3万円	△1億404.9万円

【一般会計の市債現在高】

	6年度末現在高	7年度末現在高	増 減
市民1人当たり	338,859円	332,939円	△5,920円
1世帯当たり	774,340円	745,243円	△29,097円

※令和7年1月1日現在の弥富市の人口は43,525人、世帯数は19,047世帯
※令和8年1月1日現在の弥富市の人口は43,420人、世帯数は19,398世帯

基金(将来の蓄え)の状況

市は令和7年度末現在、特定の目的のために9の基金を設けています。大きく分けると一般会計の基金が6（財政調整基金など）、資金を運用する基金が1（土地開発基金）、特別会計の基金が2（国民健康保険事業財政調整基金など）あります。

	6年度末現在高	7年度末現在高	増 減
一 般 会 計	26億480.8万円	25億4,015.7万円	△6,465.1万円
市民1人当たり	59,846円	58,502円	△1,344円
1世帯当たり	136,757円	130,949円	△5,808円

健全化判断比率などの公表

健全化判断比率とは、地方公共団体の財政の健全性に関する比率の公表の制度を設け、当該比率に応じて財政の早期健全化および財政の再生ならびに公営企業の経営の健全化を図るための行財政上の措置を講ずることにより、地方公共団体の財政の健全化に資することを目的とする「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、各地方公共団体が算出・公表する指標のことです。

公表するのは、健全化判断比率のうち、①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率の4指標と資金不足比率です。

令和7年度決算に基づき算定された弥富市の健全化判断比率および資金不足比率は、下表のとおりで、全て基準を下回っていますが、今後も慎重な財政運営に取り組みます。

(単位：％)

指 標	弥 富 市	早期健全化基準	財政再生基準
健全化判断比率 ①実質赤字比率	—	13.05	20.00
②連結実質赤字比率	—	18.05	30.00
③実質公債費比率	5.2	25.0	35.0
④将来負担比率	96.0	350.0	

※実質赤字額、連結実質赤字額がないため「—（該当なし）」で表示しています。

(単位：％)

指 標	企 業 会 計	弥 富 市	経営健全化基準
資金不足比率	下水道事業会計	—	20.00

※資金不足比率がない会計は「—（該当なし）」で表示しています。